

令和7年度人事院予算等の概要について

令和6年12月
人 事 院

01 令和7年度予算額、令和6年度補正予算額

- 令和7年度人事院予算額は、2,112百万円（対前年度比＋24.0％）の増、そのうち裁量的経費は、69百万円（対前年度比＋4.0％）の増
- 令和6年度人事院補正予算額（裁量的経費）は、1,650百万円（庁舎移転経費を除く予算額は686百万円）

	R6年度当初予算額 (百万円)	R7年度予算額 (百万円)	対前年度額 (百万円)	対前年度比 (%)
人事院予算額	8,784	10,896	+2,112	+24.0
庁舎移転経費を除く	8,681	8,560	－121	－1.4
（うち裁量的経費）	1,711	1,780	+69	+4.0

※デジタル庁で一括計上する政府情報システム予算は、320百万円（対前年度比－4.6％、人事院予算額の外数）

02 令和7年度予算等の主要内容（1／5）

1. 多様で有為な人材の確保

■ 国家公務員志望者増に向けた人材確保施策の展開

- ・ 国家公務員の人材確保に向けて、国家公務員の志望者拡大に資する公務の魅力積極的に発信するための経費

R7予算

22百万円

■ 採用試験の種類及び区分の新設・試験地の拡大など

R7予算

60百万円

■ オンライン方式を活用した採用試験の実施に向けた検討

- ・ 国家公務員の志望者拡大を図り、多様で有為な人材を確保するため、採用試験のComputer Based Testing（C B T）方式の段階的導入に向けた調査研究や、導入後の試験問題の管理等を行う
- ・ 予算については、C B T方式導入に係る調査研究及び「問題バンク」に蓄積するための試験問題の作成のための経費
- ・ 定員については、C B T方式導入に係る検討や試験問題の管理等のほか、「問題バンク」を構築する体制を整備

R6補正

54百万円

定員

人材局 試験専門官室 試験専門官（開発）（2官職）

02 令和7年度予算等の主要内容（2／5）

2. 職員の成長支援と組織パフォーマンスの向上

■ 課長級短期海外大学院派遣研修（リーダー養成）

R 7 予算

9 百万円

- ・ 国際交渉力、マネジメント能力強化に資する大学院の短期リーダー養成プログラムへの派遣のための経費

■ 学び・学び直しの環境構築のための調査研究

R 6 補正

1 1 百万円

■ 時代に即した兼業制度の検討・調査研究

定 員

職員福祉局審査課審査官

■ 公務員人事管理のシステム化・AI活用の推進

R 6 補正

3 6 百万円

- ・ 予算については、人事管理におけるAI活用の実現可能性に関する調査研究のための経費
- ・ 定員については、各府省の人事管理業務に係るシステム化の実装を着実に進めていくための体制を整備

定 員

政策立案参事官付
人事管理デジタル化推進専門官
（2 官職）

■ 人事院の人材確保・育成への戦略的な取組

定 員

人事課人事戦略係長

02 令和7年度予算等の主要内容（3／5）

3. Well-beingの実現に向けた環境整備

■ 健康増進施策の推進

- ・ 職員の健康増進に向け、民間企業の調査研究等を踏まえた施策の企画・立案、各府省の健康管理体制の整備支援等を行う
- ・ 予算については、健康相談窓口の拡充に係る実証事業（民間サービスの活用）のための経費
- ・ 定員については、上記施策の企画・立案のほか、健康安全対策推進室の統括的業務を担う体制を整備

R7予算

8百万円

定員

職員福祉局 職員福祉課 健康安全対策推進室 課長補佐

■ 各府省の勤務間インターバル確保等に向けた支援

R6補正

9百万円

■ ハラスメントに係る苦情相談増加等への対応

R6補正

3百万円

定員

公平審査局 首席審理官付 審理官

02 令和7年度予算等の主要内容（4／5）

4. 時代の変化に応じた適正な給与の実現

■ 職務に応じた報酬水準の在り方等に係る調査研究

- ・ 人材確保の要請も考慮し、職務に応じた報酬水準の在り方や民間における職務給の動向等についての調査研究を行う
- ・ 予算については、採用年次や年齢にとらわれない職務をベースとした人事制度・運用と適切な報酬水準の設定に関する調査研究のための経費
- ・ 組織・定員については、職務に応じた報酬水準の在り方等の調査研究を行う官職を新設

R6補正

14百万円

定員

給与局 給与第一課 給与調査研究室長
給与局 給与第一課 官民給与調査研究官

5. 人事院の組織力強化への取組

■ 官房機能の強化など組織の中長期的な見直し

定員

総務課 総務企画調整官
総務課 総務専門官

02 令和7年度予算等の主要内容（5／5）

6. 人事院の業務遂行基盤の整備

■ 人事院本院の職場環境の整備

- ① 虎ノ門新庁舎移転に関する建築・設備工事、引越し費用、設備管理・保守業務経費など

R7予算

2,336百万円

R6補正

965百万円

- ② 多様な人材が安心して働き続けられる職場環境の整備（デジタル環境（フリーアドレス）の整備）

R6補正

457百万円

■ 公務員研修所のインフラ老朽化対策

R6補正

101百万円